

1. 地域連携の好事例

①松本平ゼロカーボン・コンソーシアム

脱炭素社会の実現に向け、広く松本広域の産学官の力を結集させ、地域・事業性を両立させたエネルギー自立地域の形成と促進を支援すべく、松本市長と信州大学長が発起人となってコンソーシアムを設立（2022年2月）。本学は運営委員会事務局を担当し、地域脱炭素の実現に向けた中間支援の中核的役割を果たす。地域エネルギー事業会社の設立等、地域主導型事業体制構築も進む。



（市長・学長による設立記者会見）



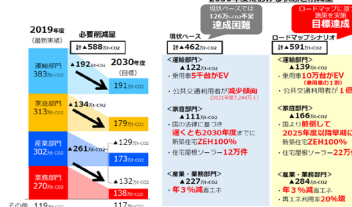
（研修会の他、会員専用SNSによる日々の交流を進める）



②伴走型の自治体脱炭素政策支援

長野県ゼロカーボン戦略の他、県内市町村の地方公共団体実行計画に関わる。計画策定に留まらず、行政・事業者・市民をエンゲージし、地域プラットフォームの形成まで伴走型の支援を実施している。国の脱炭素先行地域事業には共同提案者（松本市、小諸市）や外部評価委員（生坂村）として、重点対策加速化事業にはアドバイザー（箕輪町、高森町等）として実行支援している。

1-2 温室効果ガス排出量の削減効果の定量化（試算）
2030年度までの必要削減量 ▲588万t-CO2に対し、現状ベースの進捗では目標達成は困難（▲462万t-CO2）
ロードマップシナリオは入会企業セレンシオとなるが、進捗を蓄積に達することで、削減目標を達成（▲591万t-CO2）

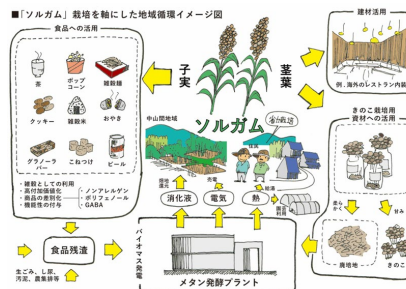


（長野県のロードマップ）



③地域ゼロカーボンづくりにつながる研究・教育

バイオマス資源のカスケード利用、高断熱・省エネ住宅、薪資源の利用、小水力発電用タービン開発など、脱炭素社会づくりにつながる研究・教育を実施。NPO法人上田市民エネルギーと連携し、市民信託を利用してキャンパス内に約50kWの太陽光パネルを設置し、発電所の管理運営に携わるだけでなく、ヒツジを用いた除草など大学の特色を活かした研究・教育を行っている。



（ヒツジを用いた除草）

2. 地域連携における課題

地域連携における「3つのジレンマ」

研究成果
VS
地域課題解決

研究者は最先端の研究を行って研究成果を出すことが必要だが、それらの研究成果が実際の地域課題の解決につながるには限らない（実装に向けた経費的・技術的・社会的ハードルが高い）。一方、特定地域の課題解決を重視すると、研究で求められる先鋭性・普遍性を担保できない場合がある。研究成果を地域課題解決に結びつけていくには、両者の間を取り持つ仕組みの構築が必要。

専門的知見
VS
実行

「専門家からは専門的知見に基づいたアドバイスを伺うことはできるが、それらのアドバイスを実際の地域の問題解決の取り組みに乗せていく方法が分からない」という声がしばしば聞かれる。伴走型のサポートを行う場合があるが、結果として地域では十分な実行に至らないというケースもある。地域問題の解決のためには、地域が主体的に取り組むことが欠かせない。サポーター役として、どのように地域の主体性を促していくかが課題。

連携
VS
スピード感

地域課題解決に必須である産官学民連携には時間や手間がかかるが、脱炭素社会の構築はまったなし。スピード感をもって、研究成果を広く普及させていくことが欠かせない。

3. その他特徴的な取り組み

① アクア・リジェネレーション事業

- 地域の中核となる研究大学 (J-PEAKS)として、世界の水・エネルギー問題解決に、地産地消・循環型の水と水由来の水素エネルギーの供給により貢献



② グリーン社会協創機構

- 環境と防災減災に関わる研究・教育機関を組織的に統合
- 安心安全な地域づくりと持続可能な社会の実現を目指す



③ 環境教育

- 共通教育科目として環境科学を全学生必須化
- 全学横断特別教育プログラムとして環境マインド実践人材養成コースを開講



4. 地域ゼロカーボンワーキンググループに期待すること、幹事機関・事務局へのリクエスト

経済、雇用、快適性、利便性、循環経済、防災・減災といったサステイナブル且つレジリエントな領域に関して、様々な地域の取組を共有し合い、議論できる大学間の交流プラットフォームになること。

5. 地域ゼロカーボンワーキンググループへの意気込み・積極的な一言

本WGの参加大学が地域の先進事例を互いに共有し、地域のステークホルダーがゼロカーボンを自分事として捉えていくことが出来るような流れを牽引することが、本WGの存在意義だと考える。是非本WGを通してこのような活動を実現したい。